

普及情報

農業後継者の経営参画への支援

はじめに

佐用町では、2006年頃から大規模土地利用型農家の後継者が就農し、彼らが地域のオペレーターとして機械作業を担っている。また、花壇苗の後継者の就農や野菜では新規就農者が誕生している。これら町内6名の若手農業者が「佐用青年農業者の会」を結成し、活発に情報交換を行っている。

後継者の経営参画を促すために取り組んだ当センターの活動を紹介する。

普及活動の内容

1 農業後継者との信頼関係を構築

活動にあたり、後継者との信頼関係構築は何より重要である。まず、彼らとの接点を増やすため、2006年度に毎月ニュースレターを発行し、青少年担当者としての思いを投げかけた。また、後継者は昼間機械作業に従事し電話連絡しにくいことから、電子メールで情報提供や連絡を行うとともに、農繁期には^{ねぎら}労いのメールを送るなど心の繋がりを深めることに心がけた。

2 展示ほをコミュニケーションツールに

水稲除草剤の展示ほ設置を課題解決学習のためのプロジェクト活動と位置づけ、積極的に推進した。

農薬メーカー等外部との情報交換の機会が増え、単純な比較試験で結果が考察しやすい、多くの人が取り組み、試験設計からとりまとめまでの一連の作業を後継者と一緒に行い、経営主導権がない後継者でも主体的に取り組み、達成感も得られやすい、といったメリットがあった。

3 地域課題の解決に後継者の力を

地域課題でもある大豆のホオズキ・アサガオ類を中心とした難防除帰化雑草対策として、農業後継者が中耕・除草剤処理体系実証ほの設置、運営を担当

して実施するよう誘導した。また、機械作業の実演会でも後継者が実演や説明を行うように設定し、後継者の活動がより良く理解されるよう工夫して取り組んだ。

4 経営主との綿密な情報交換

これらのプロジェクト活動は経営主の理解が重要なことから、プロジェクト課題の事前打ち合わせ徹底と、作業状況や後継者との検討結果、さらには彼らの意識変化の過程を経営主へ頻りに連絡することで、経営主の協力を得られやすくなった。特に実証ほは、農繁期の一般作業と作業時期が重なるため情報交換を密に行い、作業適期を逃さなかったことが成功に繋がった。

今後の課題

経営主は後継者に作業を任せており、自身は一線を退こうとしている。また、法人化も視野に入れた経営継承のあり方についての相談も増えており、後継者の経営能力の開発は重要な課題である。

魅力ある研修会の開催等の企画運営はもちろんのこと、個々の後継者が魅力ある営農プランを構築できるように経営能力の開発を支援したい。

福田 憲志（光都農業改良普及センター）
（問い合わせ先 電話：0791-58-2211）



「夢さよう」大豆実証ほでの中耕機実演会